



平成19年 3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 塩水港精糖株式会社	上場取引所 東証二部
コード番号 2112	URL http://www.ensuiko.co.jp
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浅倉 三男	TEL (03)3249-2381
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 黒田 一晴	配当支払開始予定日 平成19年6月29日
定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日	
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日	

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,981	6.9	214	888.6	386	15.5	1,296	160.0
18年3月期	25,244	39.7	21	△95.2	334	△12.5	498	82.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	円	%	%	%
19年3月期	48.26	—	14.1	1.0	0.8
18年3月期	18.17	—	6.3	0.9	0.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 332百万円 18年3月期 281百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	33,922	7,922	23.4	294.91
18年3月期	41,667	10,480	25.2	389.31

(参考) 自己資本 19年3月期 7,922百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	731	1,284	△2,485	1,200
18年3月期	△129	466	△1,229	1,664

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	5.00	5.00	149	27.5	1.7
19年3月期	—	5.00	5.00	149	10.4	1.5
20年3月期 (予想)	—	5.00	5.00		36.3	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	13,700	1.1	140	9.9	300	△6.9	180	△90.0	6	70
通期	27,000	0.1	300	39.9	540	39.9	370	△71.5	13	77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 35,000,000株 18年3月期 35,000,000株

②期末自己株式数 19年3月期 8,137,028株 18年3月期 8,144,265株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,743	7.6	407	287.8	348	380.8	1,004	331.6
18年3月期	17,427	4.5	105	△75.3	72	△79.7	232	△4.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	33	51	—	—
18年3月期	7	26	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	34,775		9,344		26.9	311	57	
18年3月期	41,588		12,200		29.3	406	30	

(参考) 自己資本 19年3月期 9,344百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,500	0.0	210	△7.1	230	△6.5	120	△93.1	4	00
通期	18,900	0.8	390	△4.3	350	0.6	190	△81.1	6	34

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社4社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(食品事業)

砂糖…当社（太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託）、株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

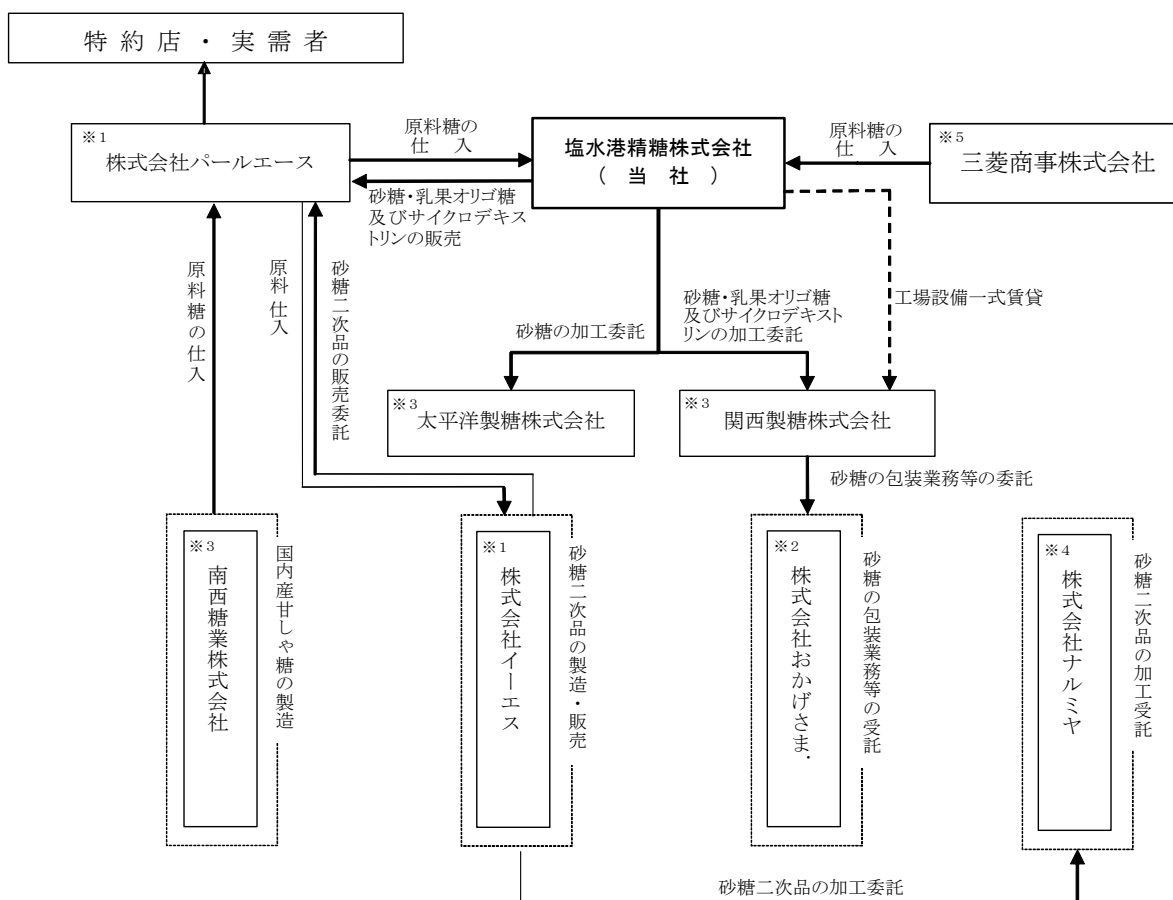
乳果オリゴ糖…当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン…当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、株式会社パールエースが販売。

(その他事業)

不動産賃貸…当社及び株式会社パールエースが関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

※2. 非連結子会社で持分法非適用会社

※3. 関連会社で持分法適用会社

※4. 関連会社で持分法非適用会社

※5. その他の関係会社

※当社の連結子会社であった株式会社横浜国際バイオ研究所は

平成18年5月31日に解散し、研究開発部門は当社に、パイ

オ営業部門は株式会社パールエースにそれぞれ移管いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、食品メーカーとして、砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業において、常に最新技術による製品の開発・製造に取り組み、企業価値の創造と増大に努めてまいります。

高品質で安全な製品を安定的に提供することを通じて、社会に貢献するとともに株主、取引先各位、消費者の期待に応える企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行なうことを基本方針とし、会社の財務体質の改善と強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

砂糖を取り巻く情勢は、国際的には、平成 18 年 12 月に日豪間で日豪 EPA（経済連携協定）交渉入り合意されるなど、わが国は先進諸国との EPA・FTA(自由貿易協定)通商交渉を始めざるを得ない状況にあります。また、平成 19 年 1 月に入り WTO（世界貿易機関）ドーハ・ラウンド（多角的貿易交渉）が本格的に再開されました。これら通商交渉の結果がわが国の農業及び食品産業に及ぼす影響は大きいので、砂糖業界としてもその対応につき真摯に取り組んでまいります。

また、原油価格高騰を背景に国際的に海上運賃・包装資材などが上昇したことと、精製糖の原料であるさとうきびのエタノール原料化が、砂糖価格を継続的に押し上げる要因となっております。

国内においては、WTO 等による国際規律の強化に対応する目的で糖価調整法が改正され、その改正法「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」は平成 19 年 4 月から施行され、10 月から本格的に適用されることとなりました。

わが国の砂糖業界は、ここ数年、合併・資本提携・共同生産を実施するなど価格競争力の強化に取り組んでまいりましたが、砂糖需要の低迷、加糖調製品の恒常的な輸入増加等により販売競争は激化し、引き続き厳しい状況にあります。

かかる状況を踏まえ、当社は当社グループ全体の視点から、砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討し、国内外の変化へ適切に対応してまいります。

一方、販売面では、当社は当社総発売元の株式会社パールエースと生産・販売一体となって事業を推進し、流通業界の再編が進む状況下で、取引先との一層の信頼強化に努めてまいります。

また、製造面では、共同生産会社である太平洋製糖株式会社（横浜市）及び関西製糖株式会社（大阪府泉佐野市）においては、製品の一層の安全性と品質向上並びにコスト低減に努めてまいります。特に関西製糖株式会社については、共同生産体制の充実に努めてまいります。

糖質ファインケミカル事業につきましては、平成 18 年 5 月に、当社連結子会社の株式会社横浜国際バイオ研究所を発展的に解散し、研究開発部門は当社に、バイオ営業部門は当社の連結子会社である株式会社パールエースにそれぞれ移管し、効率化と充実に努めてまいります。これらにより、当社グループ全体の経営効率化と合理化を推進し、バイオ営業を一層強化してまいります。特に、家庭用「オリゴのおかげ」につきましては、過去 10 年間で合計 2,200 万本販売いたしました。3 年後を目処に年間 500 万本の販売を目指してまいります。また既存バイオ製品（乳果オリゴ糖・サイクロデキストリン・コタラヒムブツ）の拡販を図るとともに、付加価値の高い新製品の開発に取り組み、業容の拡大と収益の確保を図ってまいります。

当社は、平成 17 年 3 月に三菱商事株式会社と新たに資本提携をいたしました。その後、海外原糖相場が著しく変動する中で、当社は三菱商事株式会社を通じて海外原料糖を安定的にかつ効率的に調達できる仕組みを構築しましたが、業界のおかれている現状において、当社と三菱商事株式会社との資本提携が客観的に妥当な経営判断であったと確信しております。今後、当社は三菱商事株式会社と建設的な対応を図り、提携強化に努めてまいり所存であります。なお、当社は、国際競争が激化する中において、人的競争力の強化に全力を挙げて取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

〔当期の概況〕

当連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費については、所得の伸び悩みや天候不順の影響等からやや弱含みに推移しましたが、輸出増加に伴う企業収益、設備投資の拡大を背景に、企業部門の主導により景気は総じて拡大基調を辿りました。しかしその一方で、米国経済減速の影響等から製造業における景況感はやや足踏みし、日銀によるゼロ金利解除、追加利上げが実施される等、依然として不安定要素を抱えた状況で推移しました。

当連結会計期間の精糖業界は、個人消費の低迷や安価な加糖調製品の輸入増加等により需要の大幅な伸張は見られず、販売面においても厳しい環境下にありました。

海外原糖市況は、ガソリン代替燃料のエタノール需要増加を背景に期初19.28セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）の高値で始まりましたが、生産主要国の増産予想による世界的な需給緩和見通し等から投機的なファンド筋等の売りにつながり徐々に値下がりし、3月29日には一時10.89セントの当期最安値をつけ、結局当期末は11.03セントで終了いたしました。

国内精糖市況につきましては、東京上白糖現物相場は期初156～157円（1kg当たり。以下同じ。）で始まりましたが、海外原糖相場の下落を受けて、11月10日に154～155円へと値下がりし、当期末はそのままで終了しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

①食品事業

砂糖営業部門

業務用製品

第1四半期：値上げ後の仮需による反動、天候不順、国際粗糖相場の変動による国内糖価への先安感から当用買いに徹した買い控えて業務用販売数量は減少いたしました。

第2四半期：一般的に春先からの天候不順（梅雨明けの遅れ）により飲料需要等が伸び悩み、荷動きは低調となったことから業務用販売数量は大幅に減少いたしました。

第3四半期：東京上白糖現物相場が下がったことを受け、安心感から荷動きは好調に推移いたしました。

第4四半期：暖冬の影響からホットコーヒー向け等が不振で業務用販売数量は大幅な減少となりました。

家庭用製品

年間を通じて大手量販店向けの取り組みを強化したことにより順調に推移し、家庭用製品の販売数量は前年を上回ることが出来ました。

収益面においては、原油価格高止まりに伴い包装副資材の値上げ、物流コスト等の上昇を余儀なくされる中、採算を重視した適正価格での販売に努め、収益改善に取り組みました。

以上により、精糖売上高は24,472百万円（前期比1,961百万円増）となりました。

砂糖製造部門

横浜市及び大阪府泉佐野市の両工場における精糖共同生産がそれぞれ順調に推移し、製造コスト面では計画どおりの成果をあげることが出来ました。

オリゴ糖部門

市販用製品：家庭用「オリゴのおかげ」ブランド製品を中心に機能性情報の発信、料理等への手軽

な使い方メニュー提案等の啓蒙活動のほか、店頭での露出度アップの施策に重点をおいた取り組みを継続、拡販に努めてまいりましたが、昨年度のデトックス関連ブームが終息に向かったこともあり、シリーズ製品の販売数量は前年同期比 76%となりました。

業務用製品：商品開発への利用を提案、新規ユーザーの開拓と既存ユーザーのフォローに努めました
たが販売数量は前年を下回る結果になりました。

以上により、同部門全体では売上高は、910 百万円（前年同期比 291 百万円減）となりました。

サイクロデキストリン（CD）部門

飲料用途向けの分岐CDや練り製品向けのβ-CDを中心に販売を展開し、CD一次品（素材としてのCDそのもの）は販売増となりましたが、CD二次品（CDで加工した製品）の減少があり、同部門全体の売上高は783 百万円（前年同期比 16 百万円増）となりました。

また血糖値上昇抑制作用を有するスリランカ原産植物の「コタラヒムブツ」を原料にした加工製品「コタラヒムエキス末（素材品）」及び「コタラヒム（市販品）」の拡販に努めました。

研究開発部門

整腸と免疫調節機能を有するα-結合ガラクトオリゴ糖については食品及び飼料分野での用途開発に努め、また肝機能改善効果を有する栄養ドリンク素材グルクロン酸については新規生産技術を開発し、それぞれ一定の成果をあげました。CDの分野ではアンチエイジングに關与するα-リポ酸の生体利用効率をCDによって高める研究開発に注力し、乳果オリゴ糖の分野では整腸効果に続くカルシウム吸収促進機能に関する特定保健用食品許可取得を視野に入れた研究開発に努めました（同許可は平成 19 年 4 月に取得）。また、「コタラヒムブツ」に関しては、メタボリックシンドローム対応素材として有用性の検証に努めました。

以上の結果、食品事業の売上高は 26,165 百万円（前年同期比 1,685 百万円増）、営業利益は 715 百万円（前年同期比 200 百万円増）となりました。

②その他事業

不動産賃貸部門

当社は当社所有に係る大阪工場設備等に関西製糖株式会社に賃貸しています。売上高は 816 百万円（前年同期比 52 百万円増）、営業利益は 160 百万円（前年同期比 79 百万円増）となりました。
なお、当社は当社グループ内資産再編の一環として、平成 19 年 3 月に当社所有の大阪工場設備のうち、工場財団に属しない土地及び開発実験棟等を当社子会社の株式会社パールエースに譲渡いたしました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は 26,981 百万円（前年同期比 1,737 百万円増）、経常利益は 386 百万円（前年同期比 51 百万円増）、当期純利益は 1,296 百万円（前年同期比 797 百万円増）となりました。

〔通期の見通し〕

平成 19 会計年度のわが国経済は、企業部門における輸出と設備投資が堅調に続くとともに、個人消費の持ち直しを背景に景気拡大基調が続くものと思われませんが、米国経済の減速、再利上げがいつ実施されるか等引き続き不安材料を抱え、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。
海外原糖市況は、主要生産国の増産による世界的な供給過剰からしばらくは軟調な相場展開が続くものと予想されますが、中東地域等における国際情勢不安や各地での異常気象等波乱要因も抱えており、今後大きく変動する可能性も考えられることから慎重な原糖買付けを行なってまいります。

国内精糖市況は、加糖調製品の輸入増加等による需要の低迷から販売競争は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。かかる状況下で、当社は総発売元である株式会社パールエースと一体となって顧客満足を第一義とする営業に努め、取引先との信頼強化を図ってまいります。また、東西の精糖共同生産体制を着実に推進し、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、生産コストの削減、物流効率化の推進に取り組み、更なる収益改善を図ってまいります。

オリゴ糖部門は、市販用につきましては、既存製品である「オリゴのおかげ」ブランドの店頭露出と回転率のアップに向け広告宣伝・販促の強化を図ってまいります。また、機能を更にアップしたシリーズ・新規製品の投入を計画しており、これにより家庭用製品全体の底上げ拡販に取り組んでまいります。業務用については、新規ユーザーへの採用促進に向け販促を強化、更なる拡販に努めてまいります。

サイクロデキストリン部門におきましては、新素材商品を中心に積極的に販売に努めてまいります。また、血糖値上昇抑制機能及び脂肪蓄積抑制機能を有する「コタラヒム」の拡販に積極的に取り組んでまいります。

研究開発部門におきましては、既存製品の低コスト化、新規機能性の探索、付加価値の高い新製品の早期開発並びにコンシューマー製品の開発に努めてまいります。

現時点における平成20年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高は27,000百万円、経常利益は540百万円、当期純利益は370百万円になるものと予想しています。

(2) 財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却益等により税金等調整前当期利益は1,866百万円（前年同期比879百万円増）であり、営業利益・利息及び配当金の受取額の増加等により731百万円（前年同期比860百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により1,284百万円（前年同期比818百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により△2,485百万円（前年同期比1,255百万円減）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は1,200百万円（前年同期比464百万円減）となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
株主資本比率	27.9%	14.9%	25.2%	23.4%
時価ベースの株主資本比率	28.8%	27.9%	26.2%	25.2%
債務償還年数	37.6年	103.7年	—	27.0年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	2.7	1.2	—	3.2

(注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

①農業政策が及ぼす影響について

当社グループの主幹事業は砂糖事業であり、その主力製品は精製糖であります。そのため、精製糖を取り巻く環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼしやすい構造となっております。

精糖業界は「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」の規制を受けております。今後、WTO、EPA・FTA 通商交渉など国際的な貿易自由化対策としての農業政策の見直し、関連法令の改定等が予想され、その場合、当該業界にも影響を及ぼす可能性があります。

②原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

当社グループは、原料である輸入粗糖の精製と精製糖の販売を主力事業としております。

輸入粗糖の仕入価格は海外原糖相場と為替相場の影響により変動いたします。仕入価格の変動は製造コストに影響を及ぼしますが、それが価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映出来ない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前連結会計年度		増減	期別 科目	前連結会計年度		増減
	(18.3.31現在)	当連結会計年度 (19.3.31現在)			(18.3.31現在)	当連結会計年度 (19.3.31現在)	
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	1,664	1,200	△ 464	支払手形及び買掛金	832	890	58
受取手形及び売掛金	1,587	1,690	102	短期借入金	16,343	15,032	△ 1,311
たな卸資産	2,007	2,022	15	未払法人税等	409	214	△ 194
繰延税金資産	76	81	4	未払消費税等	42	51	9
その他	916	515	△ 400	賞与引当金	94	81	△ 13
貸倒引当金	-	△ 3	△ 3	その他	1,495	1,221	△ 274
流動資産合計	6,251	5,507	△ 744	流動負債合計	19,216	17,492	△ 1,724
II 固定資産				II 固定負債			
(1)有形固定資産				長期借入金	5,752	4,710	△ 1,042
建物及び構築物	4,819	4,263	△ 555	繰延税金負債	4,666	2,215	△ 2,451
機械装置及び運搬具	2,757	2,636	△ 120	退職給付引当金	1,320	1,317	△ 3
工具器具及び備品	58	39	△ 18	役員退職慰労引当金	98	125	27
土地	5,347	5,209	△ 138	その他	132	140	7
建設仮勘定	191	474	283	固定負債合計	11,970	8,508	△ 3,462
有形固定資産合計	13,173	12,623	△ 549	負債合計	31,187	26,000	△ 5,186
(2)無形固定資産				(少数株主持分)			
のれん	-	60	60	少数株主持分	-	-	-
連結調整勘定	80	-	△ 80	(資本の部)			
その他	633	419	△ 213	I 資本金	1,750	-	△ 1,750
無形固定資産合計	714	480	△ 234	II 資本剰余金	266	-	△ 266
(3)投資その他の資産				III 利益剰余金	3,433	-	△ 3,433
投資有価証券	21,178	14,605	△ 6,573	IV その他有価証券評価差額金	8,149	-	△ 8,149
長期貸付金	182	500	317	V 自己株式	△ 3,119	-	3,119
繰延税金資産	18	-	△ 18	資本合計	10,480	-	△ 10,480
その他	147	205	58	負債、少数株主持分 及び資本合計	41,667	-	△ 41,667
投資その他の資産合計	21,527	15,311	△ 6,216	(純資産の部)			
固定資産・合計	35,415	28,415	△ 7,000	I 株主資本			
				1 資本金	-	1,750	1,750
				2 資本剰余金	-	266	266
				3 利益剰余金	-	4,569	4,569
				4 自己株式	-	△ 3,116	△ 3,116
				株主資本合計	-	3,469	3,469
				II 評価・換算差額等			
				1 その他有価証券評価差額金	-	4,448	4,448
				2 繰延ヘッジ損益	-	3	3
				評価・換算差額等合計	-	4,452	4,452
				純資産合計	-	7,922	7,922
資産合計	41,667	33,922	△ 7,744	負債純資産合計	-	33,922	33,922

②連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日		当連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売上高	25,244	100.0	26,981	100.0	1,737
II 売上原価	21,140	83.7	22,517	83.5	1,376
売上総利益	4,103	16.3	4,464	16.5	360
III 販売費及び一般管理費	4,081	16.2	4,249	15.7	168
営業利益	21	0.1	214	0.8	192
IV 営業外収益	670	2.6	517	1.9	△ 153
受取利息及び配当金	143		155		12
持分法による投資利益	281		332		51
雑収入	246		29		△ 217
V 営業外費用	358	1.4	345	1.3	△ 12
支払利息	318		232		△ 85
雑損失	40		112		72
経常利益	334	1.3	386	1.4	51
VI 特別利益	2,281	9.0	3,370	12.5	1,089
投資有価証券売却益	2,264		3,305		1,041
会員権売却益	16		54		38
その他特別利益	-		9		9
VII 特別損失	1,628	6.4	1,889	7.0	261
役員退職慰労金	200		27		△ 173
たな卸資産廃棄損	146		41		△ 104
減損損失	865		-		△ 865
機械装置除却損	10		-		△ 10
建物除却損	3		539		536
大阪工場固定資産売却損	-		1,219		1,219
投資有価証券評価損	-		4		4
子会社整理損	325		-		△ 325
会員権評価損	49		2		△ 47
その他特別損失	27		54		27
税金等調整前当期純利益	986	3.9	1,866	6.9	879
法人税、住民税及び事業税	510	2.0	468	1.7	△ 42
法人税等調整額	△ 22	△ 0.1	101	0.4	124
当期純利益	498	2.0	1,296	4.8	797

③連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	170
II 資本剰余金増加額	96
III 資本剰余金期末残高	266
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	3,091
II 利益剰余金増加高	498
当期純利益	498
III 利益剰余金減少高	157
配当金	142
役員賞与	15
IV 利益剰余金期末残高	3,433

④連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	計	
平成18年3月31日残高	1,750	266	3,433	△ 3,119	2,330	8,149	—	8,149	10,480
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 135		△ 135				△ 135
役員賞与			△ 25		△ 25				△ 25
当期純利益			1,296		1,296				1,296
自己株式の処分		0		3	3				3
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 3,700	3	△ 3,696	△ 3,696
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,135	2	1,138	△ 3,700	3	△ 3,696	△ 2,557
平成19年3月31日残高	1,750	266	4,569	△ 3,116	3,469	4,448	3	4,452	7,922

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		986	1,866	879
減価償却費		798	801	2
のれん償却額		—	20	20
連結調整勘定償却額		20	—	△ 20
退職給付引当金の増減額		△ 12	△ 3	8
役員退職慰労引当金の増減額		△ 74	27	101
賞与引当金の増減額		10	△ 13	△ 23
貸倒引当金の増減額		△ 2	2	5
受取利息及び受取配当金		△ 143	△ 155	△ 12
支払利息		318	232	△ 85
為替差損益		—	△ 4	△ 4
持分法による投資損益		△ 281	△ 332	△ 51
有形固定資産除却損		13	1,759	1,745
減損損失		865	—	△ 865
投資有価証券売却損益		△ 2,264	△ 3,305	△ 1,041
投資有価証券評価損		—	4	4
子会社整理損		325	—	△ 325
その他の投資売却損益		△ 16	△ 54	△ 38
その他の投資評価損		49	2	△ 47
売上債権の増減額		△ 31	△ 102	△ 70
たな卸資産の増減額		△ 200	△ 15	184
その他の資産の増減額		△ 28	389	417
仕入債務の増減額		△ 208	58	267
未払消費税等の増減額		△ 56	9	65
その他の負債の増減額		56	△ 206	△ 262
役員賞与の支払額		△ 15	△ 25	△ 10
小 計		109	955	845
利息及び配当金の受取額		167	666	499
利息の支払額		△ 287	△ 225	61
法人税等の支払額		△ 119	△ 665	△ 546
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 129	731	860
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		142	—	△ 142
定期預金の預入による支出		△ 80	—	80
有価証券の売却による収入		90	—	△ 90
有形固定資産の取得による支出		△ 823	△ 1,722	△ 898
有形固定資産の除却による支出		—	△ 118	△ 118
有形固定資産の売却による収入		35	—	△ 35
無形固定資産の取得による支出		△ 45	△ 4	40
投資有価証券の取得による支出		△ 1,958	△ 1,048	909
投資有価証券の売却による収入		3,504	4,499	995
子会社株式取得による支出		△ 30	—	30
その他の投資の取得による支出		△ 95	△ 81	14
その他の投資の売却による収入		22	78	56
貸付による支出		△ 393	△ 510	△ 116
貸付金の回収による収入		97	191	94
投資活動によるキャッシュ・フロー		466	1,284	818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		13,000	20,860	7,860
短期借入金の返済による支出		△ 18,026	△ 22,300	△ 4,273
長期借入れによる収入		5,000	1,300	△ 3,700
長期借入金の返済による支出		△ 1,689	△ 2,213	△ 524
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0	0
自己株式の売却による収入		628	4	△ 624
配当金の支払額		△ 141	△ 135	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,229	△ 2,485	△ 1,255
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	4	4
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 892	△ 464	428
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,557	1,664	△ 892
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,664	1,200	△ 464

1.連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社の数 3社 (株パールエース、(株)イーエス、(株)横浜国際バイオ研究所)
 (注) (株)横浜国際バイオ研究所は平成18年5月31日解散いたしました。
 (2)非連結子会社は、(株)おかげさま1社であり連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法を適用した関連会社数 3社 (太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株))
 (2)非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤについては、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社と同一であります。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- | | |
|------------|--|
| a 満期保有目的債券 | 償却原価法 (定額法) |
| b その他有価証券 | 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) |

時価のないもの

- | | |
|-----------|-------------|
| ②デリバティブ取引 | 時価法 |
| ③たな卸資産 | 移動平均法による原価法 |

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | | |
|---------|------------------|----------------|
| ①有形固定資産 | 建物・構築物・機械及び装置 | 定額法 |
| | 車両及び運搬具・工具器具及び備品 | 定率法 |
| ②無形固定資産 | ソフトウェア | 定額法 (利用可能期間5年) |
| | 施設利用権 | 定額法 |
| ③長期前払費用 | | 均等償却 |

(3)重要な引当金の計上基準

- | | |
|------------|---|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 |
| ④役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

- 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6.のれん及び負債ののれんの償却に関する事項
のれんは、5年間で均等償却しております。
- 7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 7,918 百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(子会社整理損) 平成 18 年 3 月 28 日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社横浜国際バイオ研究所の解散を決議しました。これに伴い同社の解散及び清算に伴う損失額を連結財務諸表に計上しました。これにより特別損失が 325 百万円増加し税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	—

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,606 百万円	1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,427 百万円
2. (担保資産) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,878 百万円(3,878 百万円) 機械装置及び運搬具 2,756 " (2,756 ") 土地 1,346 " (1,346 ") 投資有価証券 12,547 " 合 計 20,528 " (7,981 ") (担保付債務) 短期借入金 3,328 百万円(1,328 百万円) 長期借入金 1,637 " (1,637 ") 合 計 4,965 " (2,965 ") () 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の他、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。	2. (担保資産) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,937 百万円(3,937 百万円) 機械装置及び運搬具 2,602 " (2,602 ") 土地 3,270 " (3,270 ") 投資有価証券 5,885 " 合 計 15,696 " (9,811 ") (担保付債務) 短期借入金 1,162 百万円(1,162 百万円) 長期借入金 1,775 " (1,775 ") 合 計 2,937 " (2,937 ") () 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の他、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に、86 百万円は取引証拠金の担保に供しております。
3. (偶発債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 太平洋製糖株 2,791 百万円 連結会社以外の会社の消費税の支払に対する保証 太平洋製糖株 120 百万円	3. (偶発債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 太平洋製糖株 2,422 百万円 連結会社以外の会社の消費税の支払に対する保証 太平洋製糖株 120 百万円
4. —	4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 14 百万円 支払手形 36 百万円
5. (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 8,144,265 株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式 35,000 千株であります。	5. —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保管輸送費</td><td>1,006 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進奨励費</td><td>805 〃</td></tr> <tr><td>給料手当賞与金</td><td>663 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>89 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>58 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>25 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>227 〃</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、191 百万円であります。</p>	製品保管輸送費	1,006 百万円	販売促進奨励費	805 〃	給料手当賞与金	663 〃	賞与引当金繰入額	89 〃	退職給付費用	58 〃	役員退職慰労引当金	25 〃	減価償却費	227 〃	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保管輸送費</td><td>929 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進奨励費</td><td>733 〃</td></tr> <tr><td>給料手当賞与金</td><td>616 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>47 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>31 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>212 〃</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、170 百万円であります。</p>	製品保管輸送費	929 百万円	販売促進奨励費	733 〃	給料手当賞与金	616 〃	賞与引当金繰入額	77 〃	退職給付費用	47 〃	役員退職慰労引当金	31 〃	減価償却費	212 〃
製品保管輸送費	1,006 百万円																												
販売促進奨励費	805 〃																												
給料手当賞与金	663 〃																												
賞与引当金繰入額	89 〃																												
退職給付費用	58 〃																												
役員退職慰労引当金	25 〃																												
減価償却費	227 〃																												
製品保管輸送費	929 百万円																												
販売促進奨励費	733 〃																												
給料手当賞与金	616 〃																												
賞与引当金繰入額	77 〃																												
退職給付費用	47 〃																												
役員退職慰労引当金	31 〃																												
減価償却費	212 〃																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	35,000,000	—	—	35,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	8,144,265	1,763	9,000	8,137,028

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,664 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,664 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,664 百万円	現金及び現金同等物	1,664 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,200 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,200 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,200 百万円	現金及び現金同等物	1,200 百万円
現金及び預金	1,664 百万円								
現金及び現金同等物	1,664 百万円								
現金及び預金	1,200 百万円								
現金及び現金同等物	1,200 百万円								

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																
<p>1.採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は311百万円であります。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">2,162 百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">768 "</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,320 百万円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 11 "</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております)</p>	①退職給付債務 (内訳)	2,162 百万円	②未認識過去勤務債務	-	③未認識数理計算上の差異	73 "	④年金資産	768 "	⑤退職給付引当金	1,320 百万円	①勤務費用	90 百万円	②利息費用	43 "	③期待運用収益	△ 11 "	④過去勤務債務の費用処理額	-	⑤数理計算上の差異の費用処理額	39 "	⑥退職給付費用	162 百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	-	⑤数理計算上の差異の処理年数	10 年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は395百万円であります。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">2,155 百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">834 "</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,317 百万円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 15 "</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております)</p>	①退職給付債務 (内訳)	2,155 百万円	②未認識過去勤務債務	0 "	③未認識数理計算上の差異	3 "	④年金資産	834 "	⑤退職給付引当金	1,317 百万円	①勤務費用	107 百万円	②利息費用	43 "	③期待運用収益	△ 15 "	④過去勤務債務の費用処理額	0 "	⑤数理計算上の差異の費用処理額	23 "	⑥退職給付費用	159 百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10 年	⑤数理計算上の差異の処理年数	10 年
①退職給付債務 (内訳)	2,162 百万円																																																																
②未認識過去勤務債務	-																																																																
③未認識数理計算上の差異	73 "																																																																
④年金資産	768 "																																																																
⑤退職給付引当金	1,320 百万円																																																																
①勤務費用	90 百万円																																																																
②利息費用	43 "																																																																
③期待運用収益	△ 11 "																																																																
④過去勤務債務の費用処理額	-																																																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	39 "																																																																
⑥退職給付費用	162 百万円																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
②割引率	2.0%																																																																
③期待運用収益率	2.0%																																																																
④過去勤務債務の額の処理年数	-																																																																
⑤数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																
①退職給付債務 (内訳)	2,155 百万円																																																																
②未認識過去勤務債務	0 "																																																																
③未認識数理計算上の差異	3 "																																																																
④年金資産	834 "																																																																
⑤退職給付引当金	1,317 百万円																																																																
①勤務費用	107 百万円																																																																
②利息費用	43 "																																																																
③期待運用収益	△ 15 "																																																																
④過去勤務債務の費用処理額	0 "																																																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	23 "																																																																
⑥退職給付費用	159 百万円																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
②割引率	2.0%																																																																
③期待運用収益率	2.0%																																																																
④過去勤務債務の額の処理年数	10 年																																																																
⑤数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																																		
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">537 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">266 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">130 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,057 "</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△20 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,037 "</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>5,609 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,609 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,572 "</u></td></tr> </table>	退職給付引当金否認	537 百万円	固定資産売却益	266 "	会員権評価損	130 "	役員退職慰労引当金	39 "	その他	82 "	繰延税金資産小計	<u>1,057 "</u>	評価性引当額	<u>△20 "</u>	繰延税金資産合計	<u>1,037 "</u>	その他有価証券評価差額金	<u>5,609 "</u>	繰延税金負債合計	<u>5,609 "</u>	繰延税金負債の純額	<u>4,572 "</u>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">536 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">266 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,001 "</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△65 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>935 "</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>3,069 "</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>7 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,077 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,141 "</u></td></tr> </table>	退職給付引当金否認	536 百万円	固定資産売却益	266 "	役員退職慰労引当金	51 "	その他	147 "	繰延税金資産小計	<u>1,001 "</u>	評価性引当額	<u>△65 "</u>	繰延税金資産合計	<u>935 "</u>	その他有価証券評価差額金	<u>3,069 "</u>	その他	<u>7 "</u>	繰延税金負債合計	<u>3,077 "</u>	繰延税金負債の純額	<u>2,141 "</u>						
退職給付引当金否認	537 百万円																																																		
固定資産売却益	266 "																																																		
会員権評価損	130 "																																																		
役員退職慰労引当金	39 "																																																		
その他	82 "																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,057 "</u>																																																		
評価性引当額	<u>△20 "</u>																																																		
繰延税金資産合計	<u>1,037 "</u>																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>5,609 "</u>																																																		
繰延税金負債合計	<u>5,609 "</u>																																																		
繰延税金負債の純額	<u>4,572 "</u>																																																		
退職給付引当金否認	536 百万円																																																		
固定資産売却益	266 "																																																		
役員退職慰労引当金	51 "																																																		
その他	147 "																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,001 "</u>																																																		
評価性引当額	<u>△65 "</u>																																																		
繰延税金資産合計	<u>935 "</u>																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>3,069 "</u>																																																		
その他	<u>7 "</u>																																																		
繰延税金負債合計	<u>3,077 "</u>																																																		
繰延税金負債の純額	<u>2,141 "</u>																																																		
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>子会社の当期純利益</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>親会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△11.6%</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割等	0.6%	子会社の当期純利益	7.8%	親会社株式売却益	4.0%	持分法投資利益	△11.6%	会員権評価損	2.0%	連結調整勘定の償却	0.8%	未実現利益	△1.3%	その他	4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.5%</u>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>子会社の当期純利益</td><td style="text-align: right;">△26.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△7.2%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>関連会社株式売却</td><td style="text-align: right;">16.6%</td></tr> <tr><td>受託研究収入</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>30.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4%	住民税均等割等	0.3%	子会社の当期純利益	△26.3%	持分法投資利益	△7.2%	未実現利益	△2.3%	評価性引当額	2.4%	のれんの償却	0.4%	関連会社株式売却	16.6%	受託研究収入	△3.5%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.5%</u>
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																		
住民税均等割等	0.6%																																																		
子会社の当期純利益	7.8%																																																		
親会社株式売却益	4.0%																																																		
持分法投資利益	△11.6%																																																		
会員権評価損	2.0%																																																		
連結調整勘定の償却	0.8%																																																		
未実現利益	△1.3%																																																		
その他	4.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.5%</u>																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4%																																																		
住民税均等割等	0.3%																																																		
子会社の当期純利益	△26.3%																																																		
持分法投資利益	△7.2%																																																		
未実現利益	△2.3%																																																		
評価性引当額	2.4%																																																		
のれんの償却	0.4%																																																		
関連会社株式売却	16.6%																																																		
受託研究収入	△3.5%																																																		
その他	△1.5%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.5%</u>																																																		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																				
1株当たり純資産額	389.31 円																				
1株当たり当期純利益	18.17 円																				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>																				
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結損益計算書上の当期純利益</td><td style="text-align: right;">498 百万円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td style="text-align: right;">473 百万円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td><td></td></tr> <tr><td>利益処分による役員賞与金</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td style="text-align: right;">26,063,197 株</td></tr> </table>	連結損益計算書上の当期純利益	498 百万円	普通株式に係る当期純利益	473 百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		利益処分による役員賞与金	25 百万円	普通株式の期中平均株式数	26,063,197 株	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結損益計算書上の当期純利益</td><td style="text-align: right;">1,296 百万円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td style="text-align: right;">1,296 百万円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td><td></td></tr> <tr><td>該当事項はありません。</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td style="text-align: right;">26,863,313 株</td></tr> </table>	連結損益計算書上の当期純利益	1,296 百万円	普通株式に係る当期純利益	1,296 百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		該当事項はありません。		普通株式の期中平均株式数	26,863,313 株
連結損益計算書上の当期純利益	498 百万円																				
普通株式に係る当期純利益	473 百万円																				
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																					
利益処分による役員賞与金	25 百万円																				
普通株式の期中平均株式数	26,063,197 株																				
連結損益計算書上の当期純利益	1,296 百万円																				
普通株式に係る当期純利益	1,296 百万円																				
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																					
該当事項はありません。																					
普通株式の期中平均株式数	26,863,313 株																				

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	食品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結	
前連結会計年度	I 売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	24,480	763	25,244	-	25,244
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	24,480	763	25,244	-	25,244
	営業費用	23,964	683	24,647	574	25,222
	営業利益	515	80	596	(574)	21
	II 資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	5,589	12,609	18,199	23,467	41,667
	減価償却費	199	559	758	39	798
資本的支出	4	879	884	15	899	
当連結会計年度	I 売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	26,165	816	26,981	-	26,981
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	26,165	816	26,981	-	26,981
	営業費用	25,449	655	26,105	661	26,767
	営業利益	715	160	875	(661)	214
	II 資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	3,961	11,030	14,992	18,930	33,922
	減価償却費	205	570	776	24	801
資本的支出	-	408	408	1,321	1,730	

(注) 1. 事業区分は、製品系列により決定しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
その他事業	工場賃貸

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は661百万円(前連結会計年度574百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,930百万円(前連結会計年度23,467百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
食品事業	18,326	107.5

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
食品事業	26,165	106.9
その他事業	816	106.8
合計	26,981	106.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	130	127	△2	130	128	△1
合計	130	127	△2	130	128	△1

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	5,521	19,314	13,793	4,378	11,935	7,557
② 債券	—	—	—	980	980	0
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	5,521	19,314	13,793	5,358	12,916	7,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	71	60	△ 10	82	65	△17
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	71	60	△ 10	82	65	△17
合計	5,592	19,375	13,782	5,440	12,981	7,541

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
売却額	3,504	4,501
売却益の合計額	2,264	3,315
売却損の合計額	—	9

(4) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	66	66
合計	66	66

(関連当事者との取引)

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	199,228	総合商社	直接 31.6%	兼任2名	原料の仕入	原料の仕入	4,233	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事(株)を経由して市場より購入しております。

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県横浜市	450	砂糖製造	直接 33.3%	兼任2名(当社役員)	砂糖委託加工 資金援助 債務保証	委託加工料 債務保証	1,199 2,542	買掛金 その他の流動負債	24 127
関連会社	関西製糖(株)	大阪府泉佐野市	100	食品製造	直接 38%	兼任2名(当社役員)	砂糖等の委託加工及び設備賃貸	賃貸料収入 委託加工料	762 2,598	売掛金 買掛金 その他の流動負債	50 28 252

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(2)関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(3)関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。

(注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表等

①貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 前事業年度 (18.3.31現在)	期別 当事業年度 (19.3.31現在)	増減	科目	期別 前事業年度 (18.3.31現在)	期別 当事業年度 (19.3.31現在)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	1,049	1,120	71	買掛金	327	385	57
売掛金	1,106	936	△ 169	短期借入金	13,130	12,630	△ 500
製品・商品	669	662	△ 7	1年内返済予定長期借入金	2,213	2,342	129
原料	825	816	△ 8	未払金	443	453	9
仕掛品	265	331	65	未払加工料	352	343	△ 8
貯蔵品	1	3	2	未払法人税等	400	202	△ 198
前払費用	84	60	△ 24	未払消費税等	34	50	16
短期貸付金	2,664	317	△ 2,346	未払費用	74	143	69
未収入金	27	40	13	前受金	12	-	△ 12
繰延税金資産	311	64	△ 246	預り金	9	13	4
その他	130	87	△ 42	賞与引当金	47	39	△ 7
流動資産合計	7,136	4,443	△ 2,693	建設未払金	228	197	△ 30
				流動負債合計	17,273	16,801	△ 472
II 固定資産				II 固定負債			
(1)有形固定資産				長期借入金	5,752	4,710	△ 1,042
建物	4,034	3,307	△ 727	繰延税金負債	4,925	2,477	△ 2,448
構築物	784	667	△ 116	退職給付引当金	1,320	1,317	△ 3
機械及び装置	2,757	2,607	△ 149	役員退職慰労引当金	98	125	27
車両及び運搬具	0	0	0	その他	17	-	△ 17
工具器具及び備品	57	37	△ 19	固定負債・計	12,113	8,629	△ 3,483
土地	5,347	4,402	△ 944	負債合計	29,387	25,431	△ 3,956
建設仮勘定	191	474	283				
有形固定資産合計	13,173	11,497	△ 1,675	(資本の部)			
(2)無形固定資産				I 資本金	1,750	-	△ 1,750
ソフトウェア	49	37	△ 12	II 資本剰余金	345	-	△ 345
施設利用権	5	5	△ 0	III 利益剰余金			
その他	4	8	3	利益準備金	282	-	△ 282
無形固定資産合計	59	50	△ 9	その他利益剰余金			
(3)投資その他の資産				(1)任意積立金	2,930	-	△ 2,930
投資有価証券	19,473	13,090	△ 6,383	(2)繰越利益剰余金	685	-	△ 685
関係会社株式	724	2,876	2,151	利益剰余金合計	3,897	-	△ 3,897
出資金	0	0	-	IV その他有価証券評価差額金	8,161	-	△ 8,161
長期貸付金	846	2,624	1,778	V 自己株式	△ 1,953	-	1,953
長期前払費用	127	86	△ 41	資本合計	12,200	-	△ 12,200
その他	44	103	58	負債・資本合計	41,588	-	△ 41,588
投資その他の資産合計	21,218	18,783	△ 2,435	(純資産の部)			
固定資産合計	34,451	30,331	△ 4,119	I 株主資本			
				1. 資本金	-	1,750	1,750
				2. 資本剰余金	-	345	345
				(1)資本準備金	-	345	345
				3. 利益剰余金			
				(1)利益準備金	-	282	282
				(2)その他利益剰余金			
				任意積立金	-	2,930	2,930
				繰越利益剰余金	-	1,525	1,525
				利益剰余金合計	-	4,737	4,737
				4. 自己株式	-	△ 1,953	△ 1,953
				株主資本合計	-	4,879	4,879
				II 評価・換算差額等			
				1. その他有価証券評価差額金	-	4,464	4,464
				2. 評価・換算差額等合計	-	4,464	4,464
				純資産合計	-	9,344	9,344
資産合計	41,588	34,775	△ 6,812	負債・資本合計	-	34,775	34,775

②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		増 減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
I 売上高		17,427	100.0	18,743	100.0	1,316
II 売上原価		14,163	81.3	15,225	81.2	1,062
売上総利益		3,263	18.7	3,517	18.8	254
III 販売費及び一般管理費		3,158	18.1	3,110	16.6	△ 48
営業利益		105	0.6	407	2.2	302
IV 営業外収益		230	1.3	210	1.1	△ 20
受取利息及び配当金		141		191		49
雑収入		89		19		△ 69
V 営業外費用		263	1.5	270	1.4	6
支払利息		248		213		△ 34
雑損失		15		56		41
経常利益		72	0.4	348	1.9	275
VI 特別利益		2,278	13.1	3,348	17.9	1,070
投資有価証券売却益		2,264		3,304		1,040
会員権売却益		13		44		30
VII 特別損失		1,884	10.8	1,889	10.2	5
役員退職慰労金		192		-		△ 192
たな卸資産廃棄損		146		27		△ 118
減損損失		865		-		△ 865
機械装置除却損		10		-		△ 10
建物除却損		3		539		536
大阪工場固定資産売却損		-		1,219		1,219
投資有価証券評価損		-		4		4
子会社整理損		591		43		△ 547
会員権評価損		49		-		△ 49
その他特別損失		25		54		29
税引前当期純利益		466	2.7	1,807	9.6	1,340
法人税、住民税及び事業税		506	2.9	466	2.5	△ 39
法人税等調整額		△ 273	△ 1.5	335	1.7	608
当期純利益		232	1.3	1,004	5.4	772
前期繰越利益		452		-		-
当期末処分利益		685		-		-

③利益処分計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額	
I 当期末処分利益		685
II 利益処分数額		
1. 配当金	149	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	15 (2)	164
III 次期繰越利益		520

(注)日付は、株主総会承認日であります。

④株主資本変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	計	その他有 価証券評 価差額金	計	
平成18年3月31日残高	1,750	345	3,897	△ 1,953	4,039	8,161	8,161	12,200
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 149		△ 149			△ 149
利益処分による役員賞与			△ 15		△ 15			△ 15
当期純利益			1,004		1,004			1,004
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 3,696	△ 3,696	△ 3,696
当事業年度中の変動額合計			839	△0	839	△ 3,696	△ 3,696	△ 2,856
平成19年3月31日残高	1,750	345	4,737	△ 1,953	4,879	4,464	4,464	9,344

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - (2)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (3)その他有価証券……………時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - 建物・構築物・機械及び装置……………定額法
 - 車両及び運搬具・工具器具及び備品……………定率法
 - (2)無形固定資産
 - ソフトウェア……………定額法（利用可能期間5年）
 - 施設利用権……………定額法
 - (3)長期前払費用……………均等償却
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は、貸倒実績率法によっております。
 - (2)賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。
 - (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末において発生していると認められる額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,344 百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(子会社整理損) 平成 18 年 3 月 28 日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社横浜国際バイオ研究所の解散を決議しました。これに伴い同社の解散及び清算に伴う損失額を、財務諸表に計上しました。これにより特別損失が 591 百万円増加し税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p></p>

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																																																		
<p>1.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 20%;">3,162 百万円</td> <td style="width: 30%;">(3,162 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>716 "</td> <td>(716 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,756 "</td> <td>(2,756 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,346 "</td> <td>(1,346 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,547 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td>20,528 "</td> <td>(7,981 ")</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">2,000 百万円</td> <td style="width: 30%;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1 年内返済予定</td> <td>1,328 "</td> <td>(1,328 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,637 "</td> <td>(1,637 ")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td>4,965 "</td> <td>(2,965 ")</td> </tr> </table> <p>() 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p>	建物	3,162 百万円	(3,162 百万円)	構築物	716 "	(716 ")	機械及び装置	2,756 "	(2,756 ")	土地	1,346 "	(1,346 ")	投資有価証券	12,547 "		合 計	20,528 "	(7,981 ")	短期借入金	2,000 百万円	(- 百万円)	1 年内返済予定	1,328 "	(1,328 ")	長期借入金			長期借入金	1,637 "	(1,637 ")	合 計	4,965 "	(2,965 ")	<p>1.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 20%;">3,275 百万円</td> <td style="width: 30%;">(3,275 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>662 "</td> <td>(662 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,602 "</td> <td>(2,602 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,270 "</td> <td>(3,270 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,799 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td>15,610 "</td> <td>(9,811 ")</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">-</td> <td style="width: 30%;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1 年内返済予定</td> <td>1,162 "</td> <td>(1,162 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,775 "</td> <td>(1,775 ")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td>2,937 "</td> <td>(2,937 ")</td> </tr> </table> <p>() 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち 60 百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p>	建物	3,275 百万円	(3,275 百万円)	構築物	662 "	(662 ")	機械及び装置	2,602 "	(2,602 ")	土地	3,270 "	(3,270 ")	投資有価証券	5,799 "		合 計	15,610 "	(9,811 ")	短期借入金	-	(- 百万円)	1 年内返済予定	1,162 "	(1,162 ")	長期借入金			長期借入金	1,775 "	(1,775 ")	合 計	2,937 "	(2,937 ")
建物	3,162 百万円	(3,162 百万円)																																																																	
構築物	716 "	(716 ")																																																																	
機械及び装置	2,756 "	(2,756 ")																																																																	
土地	1,346 "	(1,346 ")																																																																	
投資有価証券	12,547 "																																																																		
合 計	20,528 "	(7,981 ")																																																																	
短期借入金	2,000 百万円	(- 百万円)																																																																	
1 年内返済予定	1,328 "	(1,328 ")																																																																	
長期借入金																																																																			
長期借入金	1,637 "	(1,637 ")																																																																	
合 計	4,965 "	(2,965 ")																																																																	
建物	3,275 百万円	(3,275 百万円)																																																																	
構築物	662 "	(662 ")																																																																	
機械及び装置	2,602 "	(2,602 ")																																																																	
土地	3,270 "	(3,270 ")																																																																	
投資有価証券	5,799 "																																																																		
合 計	15,610 "	(9,811 ")																																																																	
短期借入金	-	(- 百万円)																																																																	
1 年内返済予定	1,162 "	(1,162 ")																																																																	
長期借入金																																																																			
長期借入金	1,775 "	(1,775 ")																																																																	
合 計	2,937 "	(2,937 ")																																																																	
<p>2. (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;">1,100 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>303 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>259 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払加工料</td> <td>352 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>39 "</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	1,100 百万円		買掛金	303 "		未払金	259 "		未払加工料	352 "		未払費用	39 "		<p>2. (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;">929 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>354 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>269 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払加工料</td> <td>343 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>60 "</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	929 百万円		買掛金	354 "		未払金	269 "		未払加工料	343 "		未払費用	60 "																																					
売掛金	1,100 百万円																																																																		
買掛金	303 "																																																																		
未払金	259 "																																																																		
未払加工料	352 "																																																																		
未払費用	39 "																																																																		
売掛金	929 百万円																																																																		
買掛金	354 "																																																																		
未払金	269 "																																																																		
未払加工料	343 "																																																																		
未払費用	60 "																																																																		
<p>3. 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="width: 20%;">2,791 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>消費税の支払に対する保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td>120 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外定期取引に対する債務保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)パールエース</td> <td>117 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	太平洋製糖(株)	2,791 百万円		消費税の支払に対する保証			太平洋製糖(株)	120 百万円		海外定期取引に対する債務保証			(株)パールエース	117 百万円		<p>3. 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="width: 20%;">2,422 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>消費税の支払に対する保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td>120 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外定期取引に対する債務保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)パールエース</td> <td>118 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	太平洋製糖(株)	2,422 百万円		消費税の支払に対する保証			太平洋製糖(株)	120 百万円		海外定期取引に対する債務保証			(株)パールエース	118 百万円																																					
太平洋製糖(株)	2,791 百万円																																																																		
消費税の支払に対する保証																																																																			
太平洋製糖(株)	120 百万円																																																																		
海外定期取引に対する債務保証																																																																			
(株)パールエース	117 百万円																																																																		
太平洋製糖(株)	2,422 百万円																																																																		
消費税の支払に対する保証																																																																			
太平洋製糖(株)	120 百万円																																																																		
海外定期取引に対する債務保証																																																																			
(株)パールエース	118 百万円																																																																		
<p>4. 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">80,000,000 株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>35,000,000 株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000 株		発行済株式総数	普通株式	35,000,000 株	<p>4. _____</p>																																																												
普通株式	80,000,000 株																																																																		
発行済株式総数	普通株式	35,000,000 株																																																																	
<p>5. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">5,007,775 株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	普通株式	5,007,775 株		<p>5. _____</p>																																																															
普通株式	5,007,775 株																																																																		
<p>6. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が 8,161 百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6. _____</p>																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1.各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>製品売上高 16,162 百万円 商品売上高 435 〃 賃貸収入 752 〃</p> <p>2.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 349 百万円 製品保管輸送費 862 〃 販売促進奨励費 695 〃 給料手当賞与金 302 〃 賞与引当金繰入額 47 〃 退職給付費用 28 〃 役員退職慰労引当金繰入額 25 〃 減価償却費 27 〃</p> <p>3.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、118 百万円であります。</p>	<p>1.各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>製品売上高 17,481 百万円 商品売上高 369 〃 賃貸収入 776 〃</p> <p>2.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 430 百万円 製品保管輸送費 866 〃 販売促進奨励費 676 〃 給料手当賞与金 247 〃 賞与引当金繰入額 34 〃 退職給付費用 28 〃 役員退職慰労引当金繰入額 31 〃 減価償却費 12 〃</p> <p>3.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、151 百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,007,775	1,763	-	5,009,538

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																						
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">537 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">112 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,007 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">987 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,601 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,601 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,613 "</td></tr> </table>	退職給付引当金否認	537 百万円	会員権評価損	112 "	役員退職慰労引当金	39 "	その他	318 "	繰延税金資産小計	1,007 "	評価性引当額	△20 "	繰延税金資産合計	987 "	その他有価証券評価差額金	5,601 "	繰延税金負債合計	5,601 "	繰延税金負債の純額	4,613 "	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">536 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">717 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">651 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,064 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,064 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,412 "</td></tr> </table>	退職給付引当金否認	536 百万円	役員退職慰労引当金	51 "	その他	130 "	繰延税金資産小計	717 "	評価性引当額	△65 "	繰延税金資産合計	651 "	その他有価証券評価差額金	3,064 "	繰延税金負債合計	3,064 "	繰延税金負債の純額	2,412 "
退職給付引当金否認	537 百万円																																						
会員権評価損	112 "																																						
役員退職慰労引当金	39 "																																						
その他	318 "																																						
繰延税金資産小計	1,007 "																																						
評価性引当額	△20 "																																						
繰延税金資産合計	987 "																																						
その他有価証券評価差額金	5,601 "																																						
繰延税金負債合計	5,601 "																																						
繰延税金負債の純額	4,613 "																																						
退職給付引当金否認	536 百万円																																						
役員退職慰労引当金	51 "																																						
その他	130 "																																						
繰延税金資産小計	717 "																																						
評価性引当額	△65 "																																						
繰延税金資産合計	651 "																																						
その他有価証券評価差額金	3,064 "																																						
繰延税金負債合計	3,064 "																																						
繰延税金負債の純額	2,412 "																																						
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%	住民税均等割等	0.8%	会員権評価損	4.3%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額	2.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%																																						
住民税均等割等	0.8%																																						
会員権評価損	4.3%																																						
その他	△0.4%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																						
住民税均等割等	0.3%																																						
評価性引当額	2.5%																																						
その他	0.1%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																				
1株当たり純資産額 406.30 円	1株当たり純資産額 311.07 円																				
1株当たり当期純利益 7.26 円	1株当たり当期純利益 33.51 円																				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>損益計算書上の当期純利益</td><td style="text-align: right;">232 百万円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td style="text-align: right;">217 百万円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td><td></td></tr> <tr><td>利益処分による役員賞与</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td style="text-align: right;">29,993,563 株</td></tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	232 百万円	普通株式に係る当期純利益	217 百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		利益処分による役員賞与	15 百万円	普通株式の期中平均株式数	29,993,563 株	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>損益計算書上の当期純利益</td><td style="text-align: right;">1,004 百万円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td style="text-align: right;">1,004 百万円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td><td></td></tr> <tr><td>該当事項はありません。</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td style="text-align: right;">29,991,033 株</td></tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	1,004 百万円	普通株式に係る当期純利益	1,004 百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		該当事項はありません。		普通株式の期中平均株式数	29,991,033 株
損益計算書上の当期純利益	232 百万円																				
普通株式に係る当期純利益	217 百万円																				
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																					
利益処分による役員賞与	15 百万円																				
普通株式の期中平均株式数	29,993,563 株																				
損益計算書上の当期純利益	1,004 百万円																				
普通株式に係る当期純利益	1,004 百万円																				
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳																					
該当事項はありません。																					
普通株式の期中平均株式数	29,991,033 株																				

6. 役員の変動（平成19年6月28日付予定）

1. 代表取締役の変動

なし

2. 新任取締役候補及び新任監査役候補

なし

3. 退任取締役及び退任監査役

なし

以上